令和７年度（２０２５年度）

大阪狭山市下水道事業会計決算書

大阪狭山市

目　次

Ⅰ　決　算　書

１．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

４．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・4

５．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

６．注　記・・ 9

Ⅱ　決算付属書類

１．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑴　概　況・・10

①　総括事項・・10

②　経営指標に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

③　議会議決事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

④　行政官庁認可等事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

⑤　職員に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

⑵　工　事・・・14

①　建設改良工事の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

⑶　業　務・・・16

①　業務量・・・16

②　用途別下水道使用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

③　事業収入に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

④　事業費に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

⑤　月別調定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

⑷　会　計・・19

①　重要契約の要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

②　企業債及び一時借入金の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

⑸　その他・・・20

①　雨水処理負担金等の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

２．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・21

３．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書・・・・・・・・・・・・22

４．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・26

５．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・27

Ⅲ　決算参考資料

１．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業会計収益的収支明細書・・・・・・・・・・31

２．令和７年度（２０２５年度）　大阪狭山市下水道事業会計資本的収支明細書・・・・・・・・・・36

決　算　書

1. 令和7年度(2025年度)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,807,409,000	0	0
第1項 営業収益	1,186,166,000	0	0
第2項 営業外収益	621,233,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,684,862,000	1,790,000	0	0	0	1,686,652,000
第1項 営業費用	1,585,045,000	1,790,000		2,429,000	0	1,589,264,000
第2項 営業外費用	98,767,000	0		△ 2,429,000	0	96,338,000
第3項 特別損失	50,000	0		0	0	50,000
第4項 予備費	1,000,000	0		0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	610,021,000	8,100,000	618,121,000	0
第1項 企業債	391,726,000	8,100,000	399,826,000	0
第2項 負担金	16,200,000	0	16,200,000	0
第3項 補助金	150,300,000	0	150,300,000	0
第4項 出資金	51,785,000	0	51,785,000	0
第5項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,158,259,000	9,220,000	0	0	1,167,479,000	0
第1項 建設改良費	529,842,000	9,220,000	0	0	539,062,000	0
第2項 固定資産購入費	1,283,000	0	0	0	1,283,000	0
第3項 企業債償還金	627,134,000	0	0	0	627,134,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額524,798,677円は、消費税資本的収支調整額25,263,458円、損益

大阪狭山市下水道事業決算報告書

（単位　円）

合　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　考 （うち、仮受消費税）
1,807,409,000	1,842,365,019	34,956,019	103,543,969
1,186,166,000	1,177,525,620	△8,640,380	99,175,570
621,233,000	664,839,399	43,606,399	4,368,399
10,000	0	△10,000	0

（単位　円）

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考 （うち、仮払消費税）
0	1,686,652,000	1,643,207,117	0	43,444,883	54,656,580
0	1,589,264,000	1,566,318,464	0	22,945,536	54,603,099
0	96,338,000	76,888,653	0	19,449,347	53,481
0	50,000	0	0	50,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

（単位　円）

継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　考 （うち、仮受消費税）
0	618,121,000	528,590,200	△89,530,800	0
0	399,826,000	370,926,000	△28,900,000	0
0	16,200,000	19,879,200	3,679,200	0
0	150,300,000	86,000,000	△64,300,000	0
0	51,785,000	51,785,000	0	0
0	10,000	0	△10,000	

（単位　円）

継続費逓次繰越額	合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考 （うち、仮払消費税）
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
0	1,167,479,000	1,053,388,877	0	0	0	114,090,123	34,899,646
0	539,062,000	425,198,685	0	0	0	113,863,315	34,803,556
0	1,283,000	1,056,990	0	0	0	226,010	96,090
0	627,134,000	627,133,202	0	0	0	798	

勘定留保資金449,535,219円、建設改良積立金50,000,000円で補てんした。

2. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業損益計算書

(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	992,423,382		
(2) 雨水処理負担金	85,802,168		
(3) その他営業収益	124,500	1,078,350,050	
2. 営業費用			
(1) 管きょ費	87,430,901		
(2) ポンプ場費	34,654,677		
(3) 流域下水道維持管理負担金	367,549,037		
(4) 業務費	76,260,329		
(5) 総係費	32,802,741		
(6) 減価償却費	909,374,772		
(7) 資産減耗費	3,642,908		
(8) その他営業費用	0	1,511,715,365	
営業利益(△は損失)			△ 433,365,315
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	258,976		
(2) 他会計補助金	62,908,145		
(3) 雑収益	44,029,057		
(4) 長期前受金戻入	553,305,944	660,502,122	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	49,815,560		
(2) 雑支出	3,426,803	53,242,363	607,259,759
経常利益(△は損失)			173,894,444
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益(△は損失)			173,894,444
前年度繰越利益剰余金			197,720,837
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			421,615,281

3.令和7年度(2025年度)
(令和7年(2025年)4月1日から

	資本金			
	自己資本金	資本剰余		
		受贈財産評価額	国庫(府)補助金	他会計補助金
前年度末残高	3,321,214,793	631,243,977	21,510,000	68,303,909
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	3,321,214,793	631,243,977	21,510,000	68,303,909
当年度変動額	51,785,000	1,776,086	0	0
資本剰余金の受入	0	1,776,086	0	0
利益剰余金への計上	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0
出資金の組入れ	51,785,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,372,999,793	633,020,063	21,510,000	68,303,909

4. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位　円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,372,999,793	723,607,972	421,615,281
議会の議決による処分額	0	0	△ 120,000,000
事業規模の変更	0	0	0
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	△ 120,000,000
処分後残高	3,372,999,793	723,607,972	(繰越利益剰余金) 301,615,281

大阪狭山市下水道事業剰余金計算書
令和8年(2026年)3月31日まで)

（単位　円）

剰余金						資本合計
金		利益剰余金				
負担金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
774,000	721,831,886	0	0	247,720,837	247,720,837	4,290,767,516
0	0	0	50,000,000	△ 50,000,000	0	0
0	0	0	50,000,000	△ 50,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	50,000,000	△ 50,000,000	0	0
774,000	721,831,886	0	50,000,000	（繰越利益剰余金）197,720,837	247,720,837	4,290,767,516
0	1,776,086	0	△ 50,000,000	223,894,444	173,894,444	227,455,530
0	1,776,086	0	0	0	0	1,776,086
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 50,000,000	50,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	51,785,000
0	0	0	0	173,894,444	173,894,444	173,894,444
774,000	723,607,972	0	0	（当年度未処分利益剰余金）421,615,281	421,615,281	4,518,223,046

5. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		760,099,283		
ロ 建物	54,512,370			
減価償却累計額	△28,480,996	26,031,374		
ハ 構築物	25,590,282,602			
減価償却累計額	△7,948,314,780	17,641,967,822		
ニ 機械及び装置	343,908,291			
減価償却累計額	△166,016,736	177,891,555		
ホ 車両運搬具	1,000,900			
減価償却累計額	△38,000	962,900		
ヘ 工具、器具及び備品	3,968,602			
減価償却累計額	△2,811,260	1,157,342		
ト 建設仮勘定		73,072,754		
有形固定資産合計			18,681,183,030	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,163,417,223		
無形固定資産合計			2,163,417,223	
固定資産合計				20,844,600,253
2. 流動資産				
(1) 現金預金			347,443,764	
(2) 未収金		408,159,752		
貸倒引当金		△145,170,501	262,989,251	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 未収消費税還付金			0	
流動資産合計				610,433,015
資産合計				21,455,033,268

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		2,680,858,031		
ロ 資本費平準化債		1,409,142,580	4,090,000,611	
固定負債合計				4,090,000,611
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		230,600,891		
ロ 資本費平準化債		327,355,239	557,956,130	
(2) 営業未払金			185,773,189	
(3) 未払消費税			18,234,400	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		7,270,000		
ロ 法定福利費引当金		1,478,000		
ハ その他引当金		0	8,748,000	
(6) その他流動負債			9,622,316	
流動負債合計				780,334,035
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			17,751,496,478	
(2) 長期前受金収益化累計額			△5,685,020,902	
繰延収益合計				12,066,475,576
負債合計				16,936,810,222

資本の部

6. 資　本　金	円	円	円	円
(1) 自　己　資　本　金			3,372,999,793	
資　本　金　合　計				3,372,999,793
7. 剰　余　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ 受贈財産評価額		633,020,063		
ロ 国庫(府)補助金		21,510,000		
ハ 他会計補助金		68,303,909		
ニ 負　　担　　金		774,000		
資本剰余金合計			723,607,972	
(2) 利　益　剰　余　金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		421,615,281		
利益剰余金合計			421,615,281	
剰　余　金　合　計				1,145,223,253
資　　本　　合　　計				4,518,223,046
負 債 資 本 合 計				21,455,033,268

注記

Ⅰ．重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	１８年～５０年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	６年～３０年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	４～５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

流域下水道処理施設利用権	４５年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、５年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3　消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,550,000 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 1,639,000 円を取り崩した。

Ⅲ．セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	2,002,800 円
１年超	3,726,900 円
	5,729,700 円

決算付属書類

１．　令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業報告書

（１）　概　況

①　総括事項

私たちの日常生活を支える下水道施設を取り巻く環境は、人口減少社会の到来に伴う有収水量の長期的減少や、物価高騰による資機材価格および委託単価の上昇など、経営環境はかつてない厳しさに直面しています。また、狭山ニュータウン開発期に集中的に整備された施設の老朽化対策や、激甚化する気象災害への対応など、解決すべき課題は山積しています。

こうした中、令和５年度に改定した「大阪狭山市下水道事業経営戦略」を羅針盤とし、本年度は限られた経営資源の最適化と質の高いサービス提供の両立を目指し、事業を推進しました。特に、戦略の基本方針である「安全で安心なまちづくりの推進」「良好で住みよい環境づくりの推進」「未来へつなぐ持続的な下水道経営」を軸に、計画的かつ効率的な運営に注力いたしました。

「安全で安心なまちづくりの推進」においては、下水道施設包括的民間委託による予防保全型管理体制を堅持し、突発的な事故や不具合の未然防止を図ることで、市民の皆さまが安心して下水道を利用できる環境を維持しました。

「良好で住みよい環境づくりの推進」においては、三津屋川第 10 号雨水幹線の改築工事を計画的に推進しました。物価高騰の影響によるコスト増という課題に対し、効率的な工法選定や厳格な工程管理を徹底し、浸水被害の軽減と強靭なインフラ機能の確保に取り組みました。

「未来へつなぐ持続的な下水道経営」においては、令和７年４月から実施した使用料改定を経営の基盤とし、中長期的な収支改善を図りました。この改定は、物価高騰等の外部環境の変化に対応し、将来にわたり健全かつ安定的なサービスを継続するための不可欠な決断であり、持続可能な経営基盤の強化を確実なものとしました。

今後も、本経営戦略に基づいた計画的な事業運営を堅持し、市民の皆さまの信頼に応えながら、次世代へ持続可能な下水道インフラを確実に引き継ぐため、全力を挙げて取り組んでいきます。

（業務の状況）

令和７年度末現在の汚水処理区域内人口は、５７，３９１人で、前年度より１５７人（０．３％）減少しましたが、下水道処理人口普及率は、９９．９％で前年度と同率でした。

また、下水道に接続していただいている水洗化人口は、５５，７２９人で、前年度より１５７人（０．３％）減少しましたが、水洗化率も、９７．１％で前年度と同率でした。

年間有収水量については、５，８２３，３９３立方メートルで、前年度と比較して１６４，３４８立方メートル（２．７％）の減少となりました。

（事業収支）

収益的収入及び支出における収入決算額は１，７３８，８５２，１７２円で前年度に比べ１３１，４１８，６２８円（８．２％）の増加となり、これは使用料改定に伴う下水道使用料収入が増加したことが主たる要因です。

また、支出決算額は、１，５６４，９５７，７２８円で前年度に比べ１４，５８７，００９円（０．９％）の増加となり、これは流域下水道維持管理負担金が増加したことが主たる要因です。

以上の結果から、当年度純利益は、１７３，８９４，４４４円を計上することとなりました。

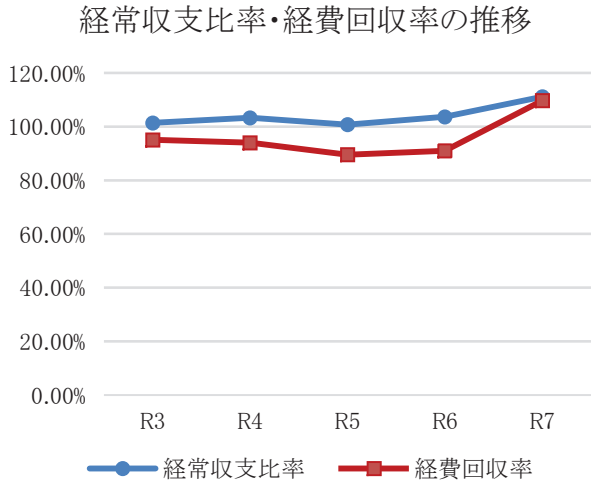
②経営指標に関する事項

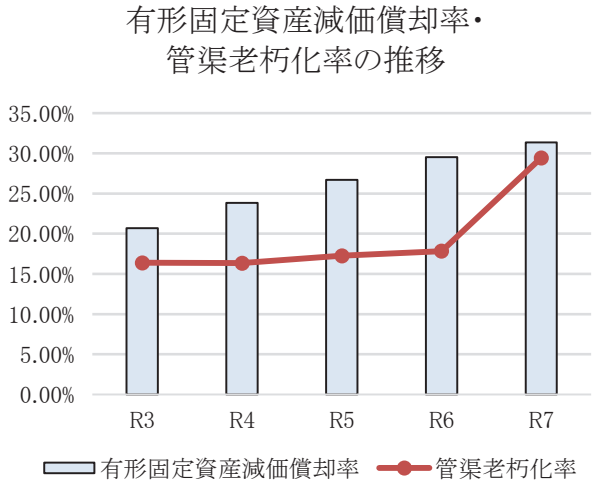
令和7年度決算における経営分析について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料改定を行ったことによる下水道使用料の増加などにより、前年度比7.43ポイント増の111.11％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っています。また、汚水処理に係る経費を下水道使用料収益でどれだけまかなえているかを示す経費回収率は、前年度比18.68ポイント増の109.67％となり使用料改定を行ったことで100％を上回りました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8ポイント増の31.34％で、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、11.61ポイント増の29.45％と建設後50年以上が経過している耐用年数を超えた固定資産が増加しているため、減価償却率も大きく伸びています。引き続き、現在の経営状況を維持しつつ、老朽化した施設の戦略的な更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	101.36%	103.27%	100.73%	103.68%	111.11%
経費回収率	95.11%	94.05%	89.53%	90.99%	109.67%
有形固定資産減価償却率	20.70%	23.83%	26.70%	29.54%	31.34%
管渠老朽化率	16.38%	16.35%	17.25%	17.84%	29.45%





③ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第61号	令和6年度(2024年度)大阪狭山市 下水道事業会計決算認定について	令和7年(2025年) 9月1日	令和7年(2025年) 9月29日
議案第62号	令和6年度(2024年度)大阪狭山市 下水道事業剰余金の処分について	令和7年(2025年) 9月1日	令和7年(2025年) 9月29日
議案第97号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市 下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和7年(2025年) 12月23日	令和7年(2025年) 12月23日
議案第22号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市 下水道事業会計補正予算(第2号)について	令和8年(2026年) 2月26日	令和8年(2026年) 2月26日
議案第33号	令和8年度(2026年度)大阪狭山市 下水道事業会計予算について	令和8年(2026年) 2月26日	令和8年(2026年) 3月26日

④ 行政官庁認可等事項

申請年月日	申　請　先	件　　名	認可年月日
令和7年(2025年) 4月8日	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付 申請(いつまでも快適な下水道　大阪狭山市 (その4)(防災・安全))	令和7年(2025年) 5月30日
令和7年(2025年) 4月8日	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付 申請(大阪狭山市における民間活力を導入した 計画的な管路改築事業(その2)(防災・安全))	令和7年(2025年) 5月30日
令和7年(2025年) 7月24日	大阪府知事	令和7年度下水道事業起債申請	令和7年(2025年) 10月31日

⑤ 職員に関する事項

(ｲ) 本年度末職員

区　　分	特 別 職	職　　員		計	前年度末
		事　　務	技　　術		
管理者	0	0	0	0	0
経営総務グループ	0	3	0	3	3
下水道・水路グループ	0	5	2	7	6
計	0	8	2	10	9

(2) 工 事

① 建設改良工事の概況

	工事名	施工内容		工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	大阪狭山市雨天時侵入水対策計画策定業務	雨天時侵入水対策計画策定業務	一式	19,360,000	R7.6.27	R8.3.18	交付金対象
2	大阪狭山市下水道総合地震対策計画に係る管路施設耐震診断調査及び耐震実施設計業務	管路施設耐震診断調査業務 管路施設耐震実施設計業務 (マンホール更生工法)	L=2,441m N=1箇所	10,320,200	R7.6.27	R8.3.17	交付金対象
3	大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画に係る管路調査業務(その6)	本管スクリーニング調査工 報告書作成	L=10,776.1m 一式	8,393,000	R7.9.1	R8.3.16	自己財源
4	下水道水管橋の耐震対策詳細設計及び支援業務に関する協定書	詳細設計及び支援業務に関する協定	一式	1,381,600	R7.6.24	R8.3.30	自己財源
5	半田三丁目地内雨水管渠整備工事に係る用地測量業務	用地測量	一式	292,600	R7.10.24	R8.3.17	自己財源
6	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事に伴う汚水管布設替工事	工事延長 φ350mm小口径推進工 φ200mm小口径推進工 φ200mm塩ビ管布設工 1号組立人孔設置工 付帯工	L=186.0m ℓ=49.1m ℓ=125.3m ℓ=4.5m N=7箇所 一式	114,799,300	R7.6.27	R8.3.30	交付金対象
7	下水道総合地震対策計画(第3期)に伴う人孔耐震化工事	人孔耐震補強 1号人孔耐震補強工 付帯工	一式 4箇所 一式	17,068,700	R7.11.28	R8.3.5	交付金対象
8	西山台二丁目地内汚水管渠更生工事(第2工区)	工事延長 φ250mm管渠更生工	L=73.65m L=71.85m	8,489,800	R7.11.28	R8.3.5	自己財源
9	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事(第2工区)(R7分)	工事延長 函渠改築工(4,000×2,500) 現打ち水路築造工 付帯工	L=25.27m L=13.07m L=4.20m 一式	89,137,400	R6.11.28	R7.9.11	交付金対象
10	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事(第3工区)(R7分)	工事延長 函渠改築工(4,000×2,500) 付帯工	L=25.09m L=17.09m 一式	22,456,500	R7.12.26	R8.3.31	交付金対象
11	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その7)	工事延長 φ300mm管更生工	L=49.82m L=48.92m	9,373,100	R7.10.22	R8.1.30	交付金対象

	工事名	施工内容		工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備　考
12	令和7年度大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画変更業務	管路修繕・改築計画策定	一式	5,329,500	R7.12.12	R8.3.5	交付金対象
13	東野中継ポンプ場主ポンプ流量継電器取替工事	流量継電器取替工	1台	1,248,500	R7.12.24	R8.3.12	自己財源
14	東野中継ポンプ場主ポンプ電磁弁取替工事	電磁弁取替工	1台	1,369,500	R8.1.26	R8.3.12	自己財源
15	公共桝設置工事	公共桝設置工	32箇所	18,544,350	R7.4.1	R8.3.31	自己財源
16	公共桝設置工事跡等舗装復旧工事	公共桝設置等舗装復旧工事	11箇所	10,997,800	R7.4.1	R8.3.31	自己財源
17	市内人孔蓋取替工事	人孔蓋取替工事	17工事	4,896,100	R7.12.9	R8.3.18	自己財源
18	市内取付管布設替工事	取付管布設替工事	15工事	4,418,700	R7.10.18	R8.3.11	自己財源

(3) 業 務

① 業 務 量

事　　項			本 年 度	前 年 度	比　　較		備考
					増・減	比率	
普及の状況	行 政 区 域 内 人 口		57,394 人	57,551 人	△ 157 人	△ 0.3 %	
	公 示 区 域 内 人 口		57,391 人	57,548 人	△ 157 人	△ 0.3 %	
	下水道処理人口普及率		99.9 %	99.9 %	0.0 %	−	
	公 示 区 域 内 面 積		880.13 ha	880.13 ha	0 ha	−	
	水 洗 化 人 口		55,729 人	55,886 人	△ 157 人	△ 0.3 %	
	水 洗 化 率		97.1 %	97.1 %	0.0 %	−	
管きょ延長	下 水 道 管 布 設 延 長		265.3 km	264.5 km	0.8 km	0.3 %	
	内訳	汚 水 管	198.1 km	197.4 km	0.7 km	0.4 %	
		雨 水 管	67.2 km	67.1 km	0.1 km	0.1 %	
有収水量	一 般 汚 水		5,823,393 ㎥	5,987,741 ㎥	△ 164,348 ㎥	△ 2.7 %	

② 用途別下水道使用量

件数／使用量 ＼ 用途		年度末件数				比 較		下水道使用量				比 較	
		本年度		前年度		増・減	比 率	本年度		前年度		増・減	比率
			構成比		構成比				構成比		構成比		
		件	%	件	%	件	%	㎥	%	㎥	%	㎥	%
一般用	家事用	151,806	96.0	152,334	96.0	△528	△0.3	4,725,321	81.2	4,804,060	80.2	△78,739	△1.6
	業務用	5,380	3.4	5,426	3.4	△46	△0.8	961,772	16.5	1,045,205	17.5	△83,433	△8.0
	公共用	595	0.4	599	0.4	△4	△ 0.7	87,396	1.5	87,173	1.5	223	0.3
	工場用	281	0.2	286	0.2	△5	△1.7	48,904	0.8	51,303	0.8	△2,399	△4.7
合 計		158,062	100.0	158,645	100.0	△583	△0.4	5,823,393	100.0	5,987,741	100.0	△164,348	△2.7

③ 事業収入に関する事項

区分	本年度		前年度		比較		備考
		構成比		構成比	増・減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
営業収益	1,078,350,050	62.0	890,604,576	55.4	187,745,474	21.1	
下水道使用料	992,423,382	57.1	812,891,564	50.6	179,531,818	22.1	
雨水処理負担金	85,802,168	4.9	77,566,512	4.8	8,235,656	10.6	
その他営業収益	124,500	0.0	146,500	0.0	△ 22,000	△15.0	
営業外収益	660,502,122	38.0	716,828,968	44.6	△ 56,326,846	△7.9	
受取利息	258,976	0.0	62,847	0.0	196,129	312.1	
他会計補助金	62,908,145	3.6	117,376,083	7.3	△ 54,467,938	△46.4	
雑収益	44,029,057	2.6	43,948,775	2.7	80,282	0.2	
長期前受金戻入	553,305,944	31.8	555,441,263	34.6	△ 2,135,319	△0.4	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	−	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	−	
合計	1,738,852,172	100.0	1,607,433,544	100.0	131,418,628	8.2	

④ 事業費に関する事項

区分	本年度		前年度		比較		備考
		構成比		構成比	増・減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,511,715,365	96.6	1,495,291,112	96.4	16,424,253	1.1	
管きょ費	87,430,901	5.6	69,323,321	4.5	18,107,580	26.1	
ポンプ場費	34,654,677	2.2	32,600,342	2.1	2,054,335	6.3	
流域下水道管理費	367,549,037	23.5	356,099,886	23.0	11,449,151	3.2	
業務費	76,260,329	4.9	90,782,576	5.9	△ 14,522,247	△16.0	
総係費	32,802,741	2.1	34,753,375	2.2	△ 1,950,634	△5.6	
減価償却費	909,374,772	58.1	909,378,690	58.6	△ 3,918	0.0	
資産減耗費	3,642,908	0.2	2,352,922	0.1	1,289,986	54.8	
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	−	
営業外費用	53,242,363	3.4	55,079,607	3.6	△ 1,837,244	△3.3	
支払利息	49,815,560	3.2	52,298,344	3.4	△ 2,482,784	△4.7	
雑支出	3,426,803	0.2	2,781,263	0.2	645,540	23.2	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−	
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	−	
合計	1,564,957,728	100.0	1,550,370,719	100.0	14,587,009	0.9	

⑤ 月別調定件数

項目／月	件　数	水　量	調 定 額	消 費 税	総 合 計
	件	m^3	円	円	円
4	15,380	561,407	81,470,511	8,140,352	89,610,863
5	10,920	406,306	65,843,333	6,579,425	72,422,758
6	15,383	579,591	102,960,481	10,289,519	113,250,000
7	10,887	412,134	72,946,447	7,290,067	80,236,514
8	15,371	579,653	103,683,248	10,361,851	114,045,099
9	10,907	423,903	75,610,092	7,556,482	83,166,574
10	15,431	565,537	100,851,863	10,078,706	110,930,569
11	10,984	395,072	67,915,534	6,787,017	74,702,551
12	15,384	554,774	94,856,408	9,479,165	104,335,573
1	11,036	401,811	67,263,720	6,721,788	73,985,508
2	15,464	582,205	100,230,715	10,016,595	110,247,310
3	10,915	361,000	58,791,030	5,874,603	64,665,633
計	158,062	5,823,393	992,423,382	99,175,570	1,091,598,952

(4) 会 計

① 重要契約の要旨(契約金額100万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手
R7.4.1	89,137,400	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事(第2工区)	㈱木下組
R7.6.24	1,381,600	下水道水管橋の耐震対策詳細設計及び支援業務に関する協定書	富田林市長
R7.6.26	19,360,000	大阪狭山市雨天時侵入水対策計画策定業務	㈱西日本設計
R7.6.26	10,320,200	大阪狭山市下水道総合地震対策計画に係る管路施設耐震診断調査及び耐震実施設計業務	㈱日本インシーク
R7.6.26	114,799,300	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事に伴う汚水管布設替工事	ホクシン道路㈱大阪狭山営業所
R7.8.29	8,393,000	大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画に係る管路調査業務(その6)	管清工業㈱大阪支店
R7.10.21	9,373,100	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その7)	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R7.11.27	17,068,700	下水道総合地震対策計画(第3期)に伴う人孔耐震化工事	くれやま建設
R7.11.27	8,489,800	西山台二丁目地内汚水管渠更生工事(第2工区)	㈱建匠　狭山営業所
R7.12.11	5,329,500	令和7年度大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画変更業務	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R7.12.23	1,248,500	東野中継ポンプ場主ポンプ流量継電器取替工事	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R7.12.25	22,456,500	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事(第3工区)	㈱AMT
R8.1.23	1,369,500	東野中継ポンプ場主ポンプ電磁弁取替工事	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	2,210,015,763	270,600,000	115,109,272	2,365,506,491
日本郵政グループ	212,464,583	0	85,040,288	127,424,295
地方公共団体金融機構	887,443,117	0	99,338,195	788,104,922
その他金融機関	1,594,240,480	100,326,000	327,645,447	1,366,921,033
計	4,904,163,943	370,926,000	627,133,202	4,647,956,741

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	300,000,000	0

(5) その他

① 雨水処理負担金等の使途について

(イ) 収益的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
雨水処理負担金	85,802,168	雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入)	15,008,534	0
		減価償却費等(課税仕入以外)	0	70,793,634
他会計補助金	62,908,145	流域下水道維持管理負担金(高度処理)に要する維持管理費等(課税仕入)	15,726,933	0
		減価償却費等(課税仕入以外)	0	47,181,212
計	148,710,313		30,735,467	117,974,846

(ロ) 資本的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
国庫補助金	86,000,000	公共下水道工事等(課税仕入)	86,000,000	0
負担金	19,879,200	公共下水道工事等(課税仕入)	19,879,200	0
計	105,879,200		105,879,200	0

２．令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７(2025年)年４月１日から令和８年(2026年)３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	173,894,444
減価償却費	909,374,772
資産減耗費	3,642,908
引当金の増減額（△は減少）	△ 327,170
長期前受金戻入額	△ 553,305,944
受取利息及び受取配当金	△ 258,976
支払利息及び企業債取扱諸費	49,815,560
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,835,492
未払金の増減額（△は減少）	115,893,668
その他流動資産の増減額　（△は増加）	0
その他流動負債の増減額　（△は減少）	△ 67,520,257
小計	622,373,513
利息及び配当金の受取額	258,976
利息の支払額	△ 49,815,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,816,929
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,044,576
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 31,311,453
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	84,799,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,556,895
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	370,926,000
企業債の償還による支出	△ 627,133,202
出資金による収入	51,785,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,422,202
資金増減額（△は減少）	61,837,832
資金期首残高	285,605,932
資金期末残高	347,443,764

3. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額　(円)	備考
1 下水道事業収益				1,738,852,172	
	1 営業収益			1,078,350,050	
		1 下水道使用料		992,423,382	
			下水道使用料	992,423,382	
		2 雨水処理負担金		85,802,168	
			雨水処理負担金	85,802,168	
		3 その他営業収益		124,500	
			下水道手数料	124,500	
	2 営業外収益			660,502,122	
		1 受取利息		258,976	
			預金利息	258,976	
		2 補助金		62,908,145	
			他会計補助金	62,908,145	
		3 雑収益		44,029,057	
			雑収益	31,070	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	43,997,987	
		4 長期前受金戻入		553,305,944	
			長期前受金戻入	553,305,944	
収益合計				1,738,852,172	

収益的支出

款	項	目	節	金額　（円）	備考
1 下水道事業費用				1,564,957,728	
	1 営業費用			1,511,715,365	
		1 管きょ費		87,430,901	
			給料	7,657,800	予算額　8,879,000
			手当	4,375,381	予算額　8,361,000
			賞与引当金繰入額	1,653,000	予算額　1,653,000
			法定福利費	2,431,670	予算額　3,834,000
			法定福利費引当金繰入額	335,000	予算額　335,000
			旅費	1,237	
			備消耗品費	72,345	
			燃料費	44,433	
			印刷製本費	42,595	
			通信運搬費	1,371,000	
			委託料	36,770,200	
			手数料	72,000	
			賃借料	1,601,800	
			修繕費	3,246,240	
			路面復旧費	3,220,700	
			工事請負費	18,082,000	
			材料費	6,453,500	
		2 ポンプ場費		34,654,677	
			給料	3,375,300	予算額　3,376,000
			手当	2,355,707	予算額　2,445,000
			賞与引当金繰入額	442,000	予算額　442,000
			法定福利費	1,172,907	予算額　1,211,000
			法定福利費引当金繰入額	90,000	予算額　90,000
			旅費	2,146	

収益的支出

款	項	目	節	金額　(円)	備考
			備消耗品費	33,302	
			通信運搬費	284,690	
			委託料	13,457,000	
			手数料	0	
			修繕費	749,800	
			動力費	8,352,205	
			工事請負費	3,120,000	
			光熱水費	1,219,620	
		3 流域下水道維持管理負担金		367,549,037	
			負担金	367,549,037	
		4 業務費		76,260,329	
			委託料	76,260,329	
		5 総係費		32,802,741	
			給料	12,557,100	予算額　12,634,000
			手当	8,700,608	予算額　9,617,000
			賞与引当金繰入額	2,130,000	予算額　2,130,000
			法定福利費	4,328,248	予算額　4,967,000
			法定福利費引当金繰入額	432,000	予算額　432,000
			旅費	271,541	
			被服費	67,850	
			備消耗品費	443,552	
			印刷製本費	93,369	
			通信運搬費	0	
			広告料	0	
			委託料	536,000	
			手数料	60,040	
			賃借料	1,080,000	
			修繕費	468,000	

収益的支出

款	項	目	節	金額　(円)	備考
			補償費	0	
			研修費	27,273	
			食糧費	1,230	
			負担金	963,607	
			保険料	234,342	
			公租公課	14,800	
			雑費	0	
			貸倒引当金繰入額	323,181	
			報酬費	70,000	
		6 減価償却費		909,374,772	
			有形固定資産減価償却費	804,556,331	
			無形固定資産減価償却費	104,818,441	
		7 資産減耗費		3,642,908	
			固定資産除却費	3,642,908	
		8 その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	2 営業外費用			53,242,363	
		1 支払利息		49,815,560	
			企業債利息	49,815,560	
			一時借入金利息	0	
		2 雑支出		3,426,803	
			その他雑支出	3,426,803	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			予備費	0	
費用合計				1,564,957,728	

4. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	758,323,197	1,776,086	0	760,099,283	0	0	0	760,099,283	
建物	54,512,370	0	0	54,512,370	2,601,820	0	28,480,996	26,031,374	
構築物	24,484,780,137	1,111,434,533	5,932,068	25,590,282,602	783,388,038	2,733,660	7,948,314,780	17,641,967,822	
機械及び装置	341,205,949	2,702,342	0	343,908,291	17,781,908	0	166,016,736	177,891,555	
車両運搬具	80,000	960,900	40,000	1,000,900	0	38,000	38,000	962,900	
工具、器具及び備品	12,818,602	0	8,850,000	3,968,602	784,565	8,407,500	2,811,260	1,157,342	
小計	25,651,720,255	1,116,873,861	14,822,068	26,753,772,048	804,556,331	11,179,160	8,145,661,772	18,608,110,276	
建設仮勘定	188,994,760	390,262,129	506,184,135	73,072,754	0	0	0	73,072,754	
合計	25,840,715,015	1,507,135,990	521,006,203	26,826,844,802	804,556,331	11,179,160	8,145,661,772	18,681,183,030	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	円	
施設利用権	2,236,924,211	31,311,453	0	104,818,441	2,163,417,223	
合計	2,236,924,211	31,311,453	0	104,818,441	2,163,417,223	

5. 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業企業債明細書

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	平成7(1995)年度 財務省	H7. 9.25	118,700,000	3,430,105	118,700,000	0		3.25	R7. 9. 1	
	平成7(1995)年度 日本郵政グループ	H 8. 5.23	649,900,000	37,831,189	649,900,000	0		3.40	R8. 3.31	
	平成8(1996)年度 財務省	H9. 2.20	149,000,000	8,123,126	144,849,886	4,150,114		2.90	R8. 9.25	
	平成8(1996)年度 日本郵政グループ	H9. 5.23	329,300,000	17,200,873	311,648,998	17,651,002		2.60	R9. 3.31	
	平成8(1996)年度 財務省	H9. 5.26	82,100,000	4,288,465	77,699,310	4,400,690		2.60	R9. 3.25	
	平成9(1997)年度 日本郵政グループ	H10. 4.20	238,800,000	11,536,102	215,027,509	23,772,491		2.00	R10. 3.31	
	平成9(1997)年度 財務省	H10. 4.20	44,400,000	2,144,903	39,979,989	4,420,011		2.00	R10. 3.25	
	平成9(1997)年度 地方公共団体金融機構	H10. 4.20	148,800,000	8,063,293	148,800,000	0		2.10	R8. 3.20	
	平成10(1998)年度 日本郵政グループ	H11. 5.28	93,200,000	4,309,345	79,825,499	13,374,501		1.70	R11. 3.31	
	平成10(1998)年度 財務省	H11. 5.25	119,400,000	5,520,770	102,265,715	17,134,285		1.70	R11. 3.25	
	平成10(1998)年度 地方公共団体金融機構	H11. 5.28	114,900,000	5,934,059	108,858,648	6,041,352		1.80	R9. 3.20	
	平成11(1999)年度 財務省	H12. 5.26	188,600,000	8,755,500	151,782,415	36,817,585		2.00	R12. 3.25	
	平成11(1999)年度 地方公共団体金融機構	H12. 5.30	149,400,000	7,702,472	133,527,483	15,872,517		2.00	R10. 3.20	
	平成12(2000)年度 日本郵政グループ	H12. 9.29	136,000,000	6,313,617	109,450,733	26,549,267		2.00	R12. 3.31	
	平成12(2000)年度 財務省	H13. 4.27	330,200,000	14,399,110	255,338,027	74,861,973		1.30	R13. 3.25	
	平成12(2000)年度 地方公共団体金融機構	H13. 4.27	244,000,000	11,810,695	207,562,985	36,437,015		1.40	R11. 3.20	
	平成12(2000)年度 地方公共団体金融機構	H12. 9.29	9,500,000	484,933	8,244,593	1,255,407		2.00	R10. 9.20	
	平成13(2001)年度 日本郵政グループ	H13.10. 1	174,200,000	7,849,162	128,122,966	46,077,034		2.00	R13. 9.30	
	平成13(2001)年度 財務省	H14. 5.27	322,000,000	14,435,605	228,756,867	93,243,133		2.10	R14. 3.25	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 5.10	58,000,000	2,873,572	45,916,398	12,083,602		2.00	R12. 3.20	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 4.10	158,400,000	7,895,399	125,116,106	33,283,894		2.10	R12. 3.20	
	平成14(2002)年度 財務省	H14. 7.30	118,800,000	5,273,778	84,974,526	33,825,474		1.90	R14. 3.25	
	平成14(2002)年度 財務省	H15. 5.26	144,800,000	6,045,299	100,928,201	43,871,799		0.90	R15. 3.25	
	平成14(2002)年度 地方公共団体金融機構	H15. 5. 9	145,900,000	6,757,145	110,979,705	34,920,295		1.10	R13. 3.20	

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	平成15(2003)年度 財務省	H16. 5.27	97,700,000	4,200,766	60,739,089	36,960,911		2.10	R16. 3.25	
	平成15(2003)年度 地方公共団体金融機構	H16. 5.20	97,400,000	4,656,210	67,324,389	30,075,611		2.10	R14. 3.20	
	平成16(2004)年度 財務省	H17. 5.27	54,600,000	2,294,659	31,757,293	22,842,707		2.00	R17. 3.25	
	平成16(2004)年度 地方公共団体金融機構	H17. 5.10	54,000,000	2,520,342	34,880,675	19,119,325		2.00	R15. 3.20	
	平成17(2005)年度 財務省	H18. 5.26	83,400,000	3,445,088	44,247,313	39,152,687		2.30	R18. 3.25	
	平成17(2005)年度 地方公共団体金融機構	H18. 5. 9	74,000,000	3,399,746	43,950,140	30,049,860		2.20	R16. 3.20	
	平成18(2006)年度 財務省	H19. 5.28	102,700,000	4,147,499	50,872,275	51,827,725		2.10	R19. 3.25	
	平成18(2006)年度 地方公共団体金融機構	H19. 5.10	106,300,000	4,772,973	58,544,183	47,755,817		2.10	R17. 3.20	
	平成19(2007)年度 財務省	H20. 5.27	49,200,000	1,943,716	22,233,955	26,966,045		2.20	R20. 3.25	
	平成19(2007)年度 地方公共団体金融機構	H20. 5.13	33,200,000	1,459,894	16,794,019	16,405,981		2.10	R18. 3.20	
	平成20(2008)年度 財務省	H21. 5.26	68,400,000	2,649,272	28,414,314	39,985,686		2.10	R21. 3.25	
	平成20(2008)年度 地方公共団体金融機構	H21. 5.13	31,700,000	1,366,326	14,730,737	16,969,263		2.00	R19. 3.20	
	平成21(2009)年度 財務省	H22. 5.26	35,600,000	1,354,446	13,514,515	22,085,485		2.00	R22. 3.25	
	平成21(2009)年度 地方公共団体金融機構	H22. 5.13	13,100,000	553,508	5,522,836	7,577,164		2.00	R20. 3.20	
	平成22(2010)年度 財務省	H23. 5.26	12,400,000	466,138	4,305,955	8,094,045		1.80	R23. 3.25	
	平成23(2011)年度 財務省	H24. 5.28	29,000,000	1,081,209	9,137,674	19,862,326		1.60	R24. 3.25	
	平成24(2012)年度 財務省	H25. 5.28	53,000,000	1,967,187	14,995,163	38,004,837		1.40	R25. 3.25	
	平成25(2013)年度 財務省	H26. 5.27	28,100,000	1,028,531	6,907,286	21,192,714		1.40	R26. 3.25	
	平成26(2014)年度 財務省	H27. 5.13	64,800,000	2,392,919	13,971,567	50,828,433		1.10	R27. 3.25	
	平成27(2015)年度 財務省	H28. 3.25	127,000,000	4,877,890	24,147,677	102,852,323		0.50	R28. 3. 1	
	平成27(2015)年度 財務省	H28. 3.25	18,700,000	486,677	2,399,731	16,300,269		0.70	R38. 3. 1	
	平成28(2016)年度 財務省	H29. 3.27	144,500,000	3,679,974	14,545,242	129,954,758		0.80	R39. 3. 1	
	平成29(2017)年度 京都	H30.3.23	130,200,000	4,385,479	30,433,135	99,766,865		0.29	R30.3.31	
	平成29(2017)年度 京都	H30.3.23	14,200,000	474,768	3,285,832	10,914,168		0.38	R30.3.31	
	平成30(2018)年度 財務省	H31.3.25	145,700,000	3,775,436	7,528,320	138,171,680		0.60	R41.3. 1	
	令和元(2019)年度 財務省	R2.3.25	106,900,000	2,901,204	2,901,204	103,998,796		0.30	R42.3. 1	

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	令和2(2020)年度 財務省	R3.3.25	185,100,000	0	0	185,100,000		0.60	R43.3. 1	
	令和3(2021)年度 財務省	R4.3.25	217,800,000	0	0	217,800,000		0.80	R44.3. 1	
	令和4(2022)年度 財務省	R5.3.27	151,200,000	0	0	151,200,000		1.40	R45.3. 1	
	令和5(2023)年度 財務省	R6.3.25	135,100,000	0	0	135,100,000		1.60	R46.3.1	
	令和6(2024)年度 財務省	R7.3.25	223,900,000	0	0	223,900,000		2.30	R47.3.1	
	令和7(2025)年度 財務省	R8.3.25	270,600,000	0	0	270,600,000		3.20	R48.3.1	
平準化債	平成18(2006)年度 農協	H19. 4.25	242,800,000	14,290,000	228,640,000	14,160,000		2.25	R8.11.30	
	平成19(2007)年度 信金中央	H20. 2.22	255,000,000	14,800,000	222,000,000	33,000,000		2.07	R9.11.30	
	平成20(2008)年度 大阪信金	H21. 2.23	268,200,000	15,774,000	220,836,000	47,364,000		2.20	R10.11.30	
	平成27(2015)年度 南都	H28. 2.23	281,300,000	146,276,000	281,300,000	0		0.16	R17.11.30	R7繰上償還済
	平成28(2016)年度 南都	H29. 2.24	243,000,000	14,580,000	116,640,000	126,360,000		0.24	R18.11.30	
	平成29(2017)年度 京都	H30.2.22	236,000,000	14,160,000	99,120,000	136,880,000		0.26	R19.11.30	
	平成30(2018)年度 南都	H31.2.22	247,100,000	14,826,000	88,956,000	158,144,000		0.27	R20.11.30	
	令和元(2019)年度 近畿労金	R1.2.26	226,700,000	13,602,000	68,010,000	158,690,000		0.18	R21.11.30	
	令和2(2020)年度 地方公共団体金融機構	R3.3.25	191,900,000	11,052,636	22,072,189	169,827,811		0.30	R23.3.20	
	令和3(2021)年度 地方公共団体金融機構	R4.3.30	150,700,000	8,514,992	8,514,992	142,185,008		0.50	R24.3.20	
	令和4(2022)年度 地方公共団体金融機構	R5.3.30	104,300,000	5,215,000	15,645,000	88,655,000		1.00	R25.3.20	
	令和5(2023)年度 地方公共団体金融機構	R6.3.28	44,100,000	2,205,000	4,410,000	39,690,000		1.00	R26.3.20	
	令和6(2024)年度 地方公共団体金融機構	R7.3.27	42,000,000	2,100,000	2,100,000	39,900,000		1.70	R27.3.20	
	令和2(2020)年度 南都	R2.5.29	126,331,000	13,298,000	73,139,000	53,192,000		0.18	R11.11.30	借換分
	令和2(2020)年度 池田泉州	R3.2.18	126,132,000	12,613,200	63,066,000	63,066,000		0.16	R12.11.30	
	令和3(2021)年度 池田泉州	R4.2.18	120,520,000	12,052,000	48,208,000	72,312,000		0.20	R13.12.1	
	令和4(2022)年度 近畿労金	R5.2.17	119,140,000	11,914,000	35,742,000	83,398,000		0.38	R14.11.30	

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円		%		
平準化債	令和5(2023)年度京都	R6.1.24	120,520,000	12,052,000	24,104,000	96,416,000		0.41	R15.11.30	借換分
	令和6(2024)年度南都	R7.1.24	125,480,000	12,548,000	12,548,000	112,932,000		0.819	R16.11.30	
	令和7(2025)年度農協	R7.12.1	100,326,000	0	0	100,326,000		1.290	R17.11.30	
合計			10,599,349,000	627,133,202	5,951,392,259	4,647,956,741				

決算参考資料

令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業会計

収益的収支明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
1. 下水道事業収益				1,842,365,019		
	1. 営業収益			1,177,525,620		
		1. 下水道使用料		1,091,598,952		
			01. 下水道使用料	1,091,598,952	下水道使用料	1,091,598,952
		2. 雨水処理負担金		85,802,168		
			01. 雨水処理負担金	85,802,168	雨水処理負担金	85,802,168
		3. その他営業収益		124,500		
			01. 下水道手数料	124,500	指定工事店指定手数料	120,000
					明示手数料	4,500
	2. 営業外収益			664,839,399		
		1. 受取利息		258,976		
			01. 預金利息	258,976	預金利息	258,976
		2. 補助金		62,908,145		
			01. 他会計補助金	62,908,145	一般会計繰入金	62,908,145
		3. 雑収益		48,366,334		
			01. 雑収益	31,070	下水道敷占用料	31,070
			03. その他雑収益	48,335,264	その他雑収益	48,335,264
		4. 長期前受金戻入		553,305,944		
			01. 長期前受金戻入	553,305,944	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	331,634,374
					長期前受金戻入(国庫補助金)	98,825,820
					長期前受金戻入(府補助金)	3,822,931
					長期前受金戻入(公共下水道整備負担金)	45,016,053
					長期前受金戻入(他会計補助金)	74,006,766
下水道事業収益合計				1,842,365,019		

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
1.	下水道事業費用			1,643,207,117		
	1.	営業費用		1,566,318,464		
		1.	管きょ費	94,542,682		
			01. 給料	7,657,800	給料	7,657,800
			02. 手当	4,389,365	扶養手当	174,000
					地域手当	1,096,452
					通勤手当	153,940
					時間外勤務手当	562,822
					期末手当	1,238,674
					勤勉手当	1,043,477
					児童手当	120,000
			03. 賞与引当金繰入額	1,653,000	賞与引当金繰入額	1,653,000
			04. 法定福利費	2,431,670	共済組合負担金	2,431,670
			05. 法定福利費引当金繰入額	335,000	法定福利費引当金繰入額	335,000
			07. 旅費	1,360	管内旅費	1,360
			10. 備消耗品費	79,576	事務用品	28,932
					コンピューター用品	46,860
					コピー料金	3,784
			11. 燃料費	48,873	ガソリン	48,873
			12. 印刷製本費	46,854	印刷製本費	46,854
			13. 通信運搬費	1,508,100	専用回線使用料	1,508,100
			15. 委託料	40,447,220	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水)	31,681,980
					公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水)	3,490,740
					水質検査業務委託	973,500
					下水道台帳調製業務委託	3,608,000
					市内下水道施設草刈業務委託	693,000
			16. 手数料	79,200	WEB建設物価利用料	79,200
			17. 賃借料	1,761,980	パソコン借上料	1,761,980
			19. 修繕費	3,570,864	修繕費(汚水)	2,427,700
					修繕費(雨水)	198,000
					車両修繕費	177,364
					下水道台帳システム保守料	767,800
			22. 路面復旧費	3,542,770	路面復旧費(汚水)	3,542,770
			23. 工事請負費	19,890,200	管渠補修改良工事(汚水)	12,386,000
					管渠補修改良工事(雨水)	7,504,200
			24. 材料費	7,098,850	材料費(汚水)	5,661,150
					材料費(雨水)	1,437,700
		2.	ポンプ場費	37,386,212		
			01. 給料	3,375,300	給料	3,375,300

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
			02. 手当	2,365,573	地域手当	472,542
					住居手当	270,000
					通勤手当	108,540
					時間外勤務手当	539,331
					期末手当	529,184
					勤勉手当	445,976
			03. 賞与引当金繰入額	442,000	賞与引当金繰入額	442,000
			04. 法定福利費	1,172,907	共済組合負担金	1,172,907
			05. 法定福利費引当金繰入額	90,000	法定福利費引当金繰入額	90,000
			07. 旅費	2,360	管内旅費	2,360
			10. 備消耗品費	36,629	事務用品	13,421
					コピー料金	3,628
					作業用品	19,580
			13. 通信運搬費	313,146	電話料金	30,716
					専用回線使用料	282,430
			15. 委託料	14,802,700	電気工作物保安業務委託	369,600
					ポンプ場管理業務委託	10,319,540
					ポンプ場汚泥搬出業務委託	3,905,000
					ポンプ場機械警備業務委託	208,560
			19. 修繕費	824,780	ポンプ場施設機器修繕費	824,780
			21. 動力費	9,187,238	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金	9,187,238
			23. 工事請負費	3,432,000	ポンプ場施設改良工事	3,432,000
			38. 光熱水費	1,341,579	東野ポンプ場水道料金	1,341,579
		3. 流域下水道管理費		404,303,938		
			30. 負担金	404,303,938	大和川下流流域下水道維持管理負担金	404,303,938
		4. 業務費		83,886,361		
			15. 委託料	83,886,361	下水道使用料徴収業務委託	81,386,000
					区域外給水水道使用通知業務委託	25,361
					井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管理業務委託	2,475,000
		5. 総係費		33,181,591		
			01. 給料	12,557,100	給料	12,557,100
			02. 手当	8,727,726	扶養手当	474,000
					管理職手当	1,380,000
					地域手当	2,017,554
					住居手当	336,000
					通勤手当	298,320
					時間外勤務手当	120,971
					期末手当	2,160,920
					勤勉手当	1,819,961
					児童手当	120,000
			03. 賞与引当金繰入額	2,130,000	賞与引当金繰入額	2,130,000
			04. 法定福利費	4,328,248	共済組合負担金	4,204,052
					地方公務員災害補償基金負担金	124,196
			05. 法定福利費引当金繰入額	432,000	法定福利費引当金繰入額	432,000

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
			07. 旅費	298,685	管内旅費	28,210
					管外旅費	260,895
					費用弁償	9,580
			09. 被服費	74,635	被服費	74,635
			10. 備消耗品費	487,891	コピー料金	24,894
					事務用品	75,214
					新聞購読料	23,100
					図書購入費	26,510
					コンピューター用品	125,810
					啓発用品	190,788
					伝票・帳票用紙	21,575
			12. 印刷製本費	102,705	印刷製本費	102,705
			15. 委託料	589,600	地方公営企業会計対応支援業務委託	418,000
					公営企業会計システム支援業務委託	171,600
			16. 手数料	64,700	車両検査・登録手数料(課税分)	15,290
					車両検査・登録手数料(非課税分)	1,600
					自動車登録廃車手数料(課税分)	35,970
					自動車登録廃車手数料(非課税分)	11,840
			17. 賃借料	1,188,000	公営企業会計システム借上料	1,188,000
			19. 修繕費	514,800	公営企業会計システム保守料	514,800
			26. 研修費	29,800	総会参加費	2,000
					研修参加費	27,800
			28. 食糧費	1,328	食糧費	1,328
			30. 負担金	1,012,050	日本下水道協会負担金	194,720
					大阪府下水道協会負担金	15,100
					大阪府下水道事業促進協議会負担金	20,000
					南部処理区連絡協議会負担金	20,000
					庁舎維持管理負担金	762,230
			32. 保険料	234,342	自動車損害賠償任意保険料	27,494
					自動車損害賠償責任保険料	35,580
					下水道賠償責任保険料	148,720
					建物総合損害共済保険料	22,548
			35. 公租公課	14,800	自動車重量税	14,800
			37. 貸倒引当金繰入額	323,181	貸倒引当金繰入額	323,181
			39. 報酬	70,000	審議会委員報酬	70,000
		6. 減価償却費		909,374,772		
			01. 有形固定資産減価償却費	804,556,331	建物減価償却費	2,601,820
					構築物減価償却費	783,388,038
					機械及び装置減価償却費	17,781,908
					工具・器具及び備品減価償却費	784,565
			02. 無形固定資産減価償却費	104,818,441	施設利用権減価償却費	104,818,441
		7. 資産減耗費		3,642,908		
			01. 固定資産除却費	3,642,908	構築物除却費	3,198,408

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
					車両運搬具除却費	2,000
					工具・器具及び備品除却費	442,500
	2.　営業外費用			76,888,653		
		1.　支払利息		49,815,560		
			01.　企　業　債　利　息	49,815,560	財務省	28,532,647
					日本郵政グループ	4,358,956
					地方公共団体金融機構	6,772,445
					金融機関	341,689
					資本費平準化債	7,783,579
					資本費平準化債(借換債)	2,026,244
		2.　雑支出		603,393		
			02.　そ　の　他　雑　支　出	603,393	その他雑支出	603,393
		3.　消費税		26,469,700		
			01.　消　　費　　税	26,469,700	消費税及び地方消費税	26,469,700
下水道事業費用合計				1,643,207,117		

令和７年度（２０２５年度）大阪狭山市下水道事業会計

資本的収支明細書

資本的収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
1. 資本的収入				528,590,200		
	1. 企業債			370,926,000		
		1. 企業債		370,926,000		
			01. 企業債	370,926,000	公共下水道事業債	236,500,000
					流域下水道事業債	34,100,000
					資本費平準化債(借換債)	100,326,000
	2. 負担金			19,879,200		
		1. 負担金		19,879,200		
			01. 公共下水道整備負担金	19,879,200	公共下水道整備負担金	19,879,200
	3. 補助金			86,000,000		
		1. 国庫補助金		86,000,000		
			01. 公共下水道国庫補助金	86,000,000	社会資本整備総合交付金	86,000,000
	4. 出資金			51,785,000		
		1. 他会計出資金		51,785,000		
			01. 他会計出資金	51,785,000	一般会計出資金	51,785,000
資本的収入合計				528,590,200		

資本的支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
1. 資本的支出				1,053,388,877		
	1. 建設改良費			425,198,685		
		1. 下水道建設費		390,756,088		
			01. 給料	17,723,400	給料	17,723,400
			02. 手当	17,483,041	扶養手当	1,122,000
					管理職手当	780,000
					地域手当	2,747,556
					通勤手当	50,400
					時間外勤務手当	2,791,592
					期末手当	4,925,919
					勤勉手当	4,145,574
					児童手当	920,000
			03. 法定福利費	7,203,319	共済組合負担金	7,203,319
			04. 旅費	17,740	管内旅費	17,740
			06. 備消耗品費	123,072	事務用品	3,319
					コンピュータ用品	34,980
					図書購入費	66,550
					作業用品	18,223
			07. 燃料費	64,158	ガソリン	64,158
			08. 印刷製本費	264,708	建設工事積算基準関係資料	264,708
			09. 委託料	54,450,000	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水)	14,702,600
					公共下水道工事設計等業務委託(汚水)	39,454,800
					公共下水道工事設計等業務委託(雨水)	292,600
			11. 路面復旧費	10,997,800	路面復旧費(汚水)	10,997,800
			13. 工事請負費	282,428,850	公共下水道工事(汚水)	167,626,250
					公共下水道工事(雨水)	112,184,600
					ポンプ場施設改良工事	2,618,000
		2. 流域下水道建設負担金		34,442,597		
			15. 流域下水道建設負担金	34,442,597	大和川下流流域下水道建設負担金	34,442,597
	2. 固定資産購入費			1,056,990		
		1. 車両運搬具		1,056,990		
			01. 車両運搬具	1,056,990	車両運搬具	1,056,990
	3. 企業債償還金			627,133,202		
		1. 企業債償還金		627,133,202		
			01. 企業債償還金	627,133,202	財務省	115,109,272
					日本郵政グループ	85,040,288
					地方公共団体金融機構	70,250,567
					金融機関	4,860,247
					資本費平準化債	277,395,628
					資本費平準化債(借換債)	74,477,200
資本的支出合計				1,053,388,877		